



( 1 / 4 )  
20220624 評基第 007 号  
2022 年 11 月 16 日

# 認 定 証

独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターは、以下の適合性評価機関を JNLA 認定プログラムの試験事業者として認定する。

認 定 識 別: JNLA Z80109JP Testing

適合性評価機関の名称: 一般財団法人日本品質保証機構  
中部試験センター  
名古屋マテリアルテクノ試験所

法人の名称: 一般財団法人日本品質保証機構

適合性評価機関の所在地: 愛知県北名古屋市沖村沖浦 39 番地  
(関連する事務所あり)

認 定 範 囲: 2 ページ目以降に記載の 11 区分

認定要求事項: ISO/IEC 17025:2017

認定スキーム文書 (JNLA 認定) に記載した  
認定要求事項

認定発効日: 2 ページ目以降に記載のとおり

認定の有効期限: 2025 年 10 月 4 日

初回認定発効日: 2005 年 10 月 5 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長 斎藤和則

- ・ IAJapan (独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター) は、ILAC (国際試験所認定協力機構) 及び APAC (アジア太平洋認定協力機構) の MRA (相互承認取決め) に署名している認定機関です。
- ・ 相互承認取決めに係る要求事項は、認定の基準 (該当する国際規格) 適合義務の他に、技能試験参加要件及び定期的な審査の受審並びに MRA 対応事業者に対するトレーサビリティ要求事項 (方針) を指します。
- ・ この事業者は ISO/IEC 17025:2017 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項に適合しています。この認定は当該事業者が認定された範囲において一貫して技術的に有効な試験結果及び校正を提供するために必要な技術能力要求事項及びマネジメントシステム要求事項を満たしていることを証明するものです (2017 年 4 月 ISO-ILAC-IAF 共同コミュニケ参照)。
- ・ IAJapan ウェブサイトで公開している認定証が最新の認定情報です。

試験所名 : 一般財団法人日本品質保証機構 中部試験センター 名古屋マテリアルテクノ試験所  
 試験所所在地 : 愛知県北名古屋市沖村沖浦39番地  
 実施する業務 : 試験、結果の報告及びマネジメントシステム運用(全認定範囲)

関連する事務所名 : 一般財団法人日本品質保証機構 マテリアルテクノ部門 (部門長、副部門長、計画室長及び計画室)  
 関連する事務所所在地 : 大阪府東大阪市水走三丁目8番19号  
 実施する業務 : 部門マネジメントシステム統括

関連する事務所名 : 一般財団法人日本品質保証機構 中部試験センター  
 関連する事務所所在地 : 愛知県北名古屋市沖村五反22番地  
 実施する業務 : マネジメントシステム運用

関連する事務所名 : 一般財団法人日本品質保証機構 中部試験センター 名古屋マテリアルテクノ試験所 名南試験室  
 関連する事務所所在地 : 愛知県名古屋市緑区大高町字川添83番地  
 実施する業務 : マネジメントシステム運用

<認定範囲>

認定発効日：2021年10月5日					
分野名称	試験する材料又は製品	試験の種類 (試験方法の区分の名称)	構成要素、パラメータ又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号	特記事項
土木・建築	建築材料	骨材試験	質量、質量分率、粗粒率、微粒分量、単位容積質量、実積率、標準色液との色の濃淡、表乾密度、絶乾密度、吸水率、すりへり減量、損失質量分率、粘土塊量、アルカリ濃度減少量・溶解シリカ量、膨張率、曲げ強さ、圧縮強さ	試験方法規格 JIS A 1102 JIS A 1103 JIS A 1104 JIS A 1105 JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 1121 JIS A 1122 JIS A 1137 JIS A 1145 JIS A 1146	-
				これを引用する規格 JIS A 5001 5.2、5.3及び5.4 JIS A 5002 5.6、5.7、5.8、5.9及び5.10 JIS A 5005 7.2、7.3、7.4、7.5、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5011-1 6.3、6.4、6.5及び6.6 JIS A 5011-2 6.2.2、6.2.3、6.3.1、6.3.2及び6.4 JIS A 5011-3 6.2.2、6.2.3、6.3.1、6.3.2及び6.4 JIS A 5011-4 6.3、6.4、6.5、6.6及び6.7 JIS A 5015 7.4、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5021 7.4、7.5、7.6、7.7 (ただし、附属書Dを除く)、7.8及び7.9 JIS A 5022 附属書AのA.5.4、A.5.5、A.5.7.1、A.5.7.2、A.5.8及びA.5.9 JIS A 5023 附属書AのA.5.3、A.5.4、A.5.5.1、A.5.5.2 JIS A 5031 6.3、6.4、6.5、6.6、6.7 (ただし、JIS A 1804を除く) 及び6.8 JIS A 5032 6.2、6.3及び6.4 JIS A 5308 附属書AのA.10 a)、A.10 b)、A.10 c)、A.10 d)、A.10 e)、A.10 f)、A.10 g)、A.10 h)、A.10 k)、A.10 n)及びA.10 o)	-
		コンクリート・セメント等無機系材料強度試験	曲げ強さ、圧縮強さ	試験方法規格 JIS A 1106 (ただし、供試体の作製を除く) JIS A 1108 (ただし、供試体の作製及び附属書Aを除く) JIS A 5003 5.4 JIS A 5006 5.4 JIS R 5201 11 これを引用する規格 JIS A 1107 7 JIS A 5002 5.14 f) JIS A 5022 10.2	-

分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、パラメータ 又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号	特記 事項
続き	続き	続き	続き	JIS A 5023 10.2 JIS A 5308 10.2.1、10.2.2、附属書CのC.8.1.8及びC.8.2.5 JIS A 5371 附属書AのA.6.1、附属書BのB.6.1、附属書CのC.6.1及び附属書DのD.6 JIS A 5372 附属書AのA.7.1、附属書BのB.7.1、附属書CのC.7.1、附属書DのD.7.1、附属書EのE.7.1、附属書FのF.7.1及び附属書GのG.7.1 JIS A 5373 附属書AのA.7.1(ただし、JIS A 1136を除く)、附属書BのB.7.1、附属書CのC.7.1、附属書DのD.7.1及び附属書EのE.7.1(ただし、JIS A 1136を除く) JIS A 6202 8.5 JIS R 5210 6.1 JIS R 5211 6.1 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1 JIS R 5214 7.1	-
		セメント・ 混和剤 (材)試験	密度、比表面積、凝結 時間、膨張性のひび割 れ又は反り	試験方法規格 JIS R 5201 7、8、9及び10 これを引用する規格 JIS A 5308 附属書CのC.8.1.7及びC.8.2.4 JIS A 6201 8.4及び8.5.2 JIS A 6202 8.1及び8.3 JIS A 6206 7.2及び7.3 JIS R 5210 6.1 JIS R 5211 6.1 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1 JIS R 5214 7.1	-
		石灰・セメ ント・ガラ ス化学分析 試験	塩化物量、強熱減量、 不溶残分、二酸化けい 素含有率、酸化カルシ ウム相当量、三酸化硫 黄含有率、酸化チタン (IV)含有率、酸化りん (V)含有率、塩素含有 率	試験方法規格 JIS A 5002 5.5 JIS R 5202 5、6、7、10.1.3.1、12、14、15及び18.1 これを引用する規格 JIS A 5002 5.2、5.3及び5.4 JIS A 5021 7.10 a) JIS A 5022 附属書AのA.5.10 a) JIS A 5023 附属書AのA.5.7 a) JIS A 5308 附属書AのA.10 p) JIS A 6202 7.2 JIS A 6206 7.6、7.7及び7.8 JIS R 5210 6.2 JIS R 5211 6.2 JIS R 5212 6.2 JIS R 5213 6.2 JIS R 5214 7.2	-
		湿式重量・ 減量・残 分・灰分試 験	懸濁物質の量、溶解性 蒸発残留物の量	試験方法規格 JIS A 5308 附属書CのC.8.1.4及びC.8.1.5	-
鉄鋼・ 非鉄金 属	鉄鋼・非 鉄金属	金属材料引 張試験	降伏点又は耐力、引張 強さ、破断伸び、絞り	試験方法規格 JIS Z 2241 JIS Z 3121 これを引用する規格 JIS A 5525 12.2.3 b) JIS A 5526 8.2.3 JIS A 5528 8.2.3 JIS G 3101 9.2.5 a) JIS G 3106 11.2.5 a) JIS G 3109 9.3.2 JIS G 3112 10.2.2 b) JIS G 3114 10.2.3 a)	-
				-	

分野名称	試験する材料又は製品	試験の種類 (試験方法の区分の名称)	構成要素、パラメータ 又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号	特記事項
続き	続き	続き	続き	JIS G 3117 10.2.2 JIS G 3136 11.2.3 a) JIS G 3532 11.2 JIS G 4304 11.2.5 a) JIS G 4322 10.2.5 a) JIS H 5120 7.2.3 JIS Z 3120 6.2	-
		金属材料曲げ試験	曲げ性	試験方法規格 JIS Z 2248 JIS Z 3122 6.3.1	-
				これを引用する規格 JIS G 3101 9.2.5 b) JIS G 3112 10.2.3 b) JIS G 3117 10.2.3 JIS G 4322 10.2.5 b) JIS Z 3120 6.3	-
化学品	化学製品	高分子曲げ試験	曲げ特性	試験方法規格 JIS K 7171 (ただし、試験片作製、曲げひずみ及び曲げ弾性率を除く) これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
				これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
		イオン電極分析	塩化物イオン(Cl <sup>-</sup> )量	試験方法規格 JIS K 0113 5. これを引用する規格 JIS A 1144 4 c) JIS A 5308 附属書AのA.10 p)、附属書CのC.8.1.6及びC.8.2.3	-

認定発効日：2022年11月16日

分野名称	試験する材料又は製品	試験の種類 (試験方法の区分の名称)	構成要素、パラメータ 又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号	特記事項
化学品	化学製品	高分子引張試験	引張特性	試験方法規格 JIS K 7161-1 (ただし、試験片作製、引張ひずみ及び引張弾性率を除く) これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
				これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-
		高分子圧縮試験	圧縮特性	試験方法規格 JIS K 7181 (ただし、試験片作製、圧縮ひずみ及び圧縮弾性率を除く) これを引用する規格 JIS A 7511 7.2及び7.3	-

備考：認定の区分は、官報及び認定機関のホームページ等で公表された最新版の区分表が適用される。

(以上)